参考資料　資料２関連

計画策定に係る調査概要

子どもの生活状況等に関する調査、支援者アンケート調査及びヒアリング調査

【調査の概要】

１　目的

市内の子どもの貧困の実態を把握し、必要な対策を検討するため、子育て世帯を対象にした「子どもの生活状況等に関する調査」、及び日頃から困難を抱える子どもや家庭への支援に関わっている支援者（団体、施設、専門職等）に対してアンケートやヒアリングによる調査を実施。

２　調査の実施概要

（１）子どもの生活実態等に関する調査

●調査時期

令和４年８月４日～８月２１日

●調査対象

《一般調査》

調査区分		調査対象者	調査人数
未就学児	保護者	未就学児の子を持つ保護者	1,500
小学生	小学生	小学５年生	1,500
	保護者	上記の保護者	1,500
中学生以上	中学生	中学２年生	1,500
	保護者	上記の保護者	1,500
	16 歳	令和４年４月１日現在で 16 歳	1,500
	保護者	上記の保護者	1,500
合計			10,500

《支援利用者》

調査区分		調査対象者	調査人数
生活保護受給者	小学生または中学生以上	生活保護受給世帯の子	666
	保護者	上記の保護者	666
児童扶養手当受給者	小学生または中学生以上	児童扶養手当受給世帯の子	1,718
	保護者	上記の保護者	1,718
就学援助受給者	小学生または中学生以上	就学援助受給世帯の子	1,616
	保護者	上記の保護者	1,616
合計			8,000

●実施方法

郵送配布・郵送回収

●調査項目

世帯構成・収入・就労・生活状況、行政支援の利用状況、子どもの生活習慣、学習習慣、自己肯定感等

●回収率

アンケート区分		保護者			子ども		
		調査人数	有効回収数	有効回収率	調査人数	有効回収数	有効回収率
一般	未就学児	1,500	687	45.8%	-	-	-
	小学校高学年	1,500	541	36.1%	1,500	544	36.3%
	中学生以上	3,000	812	27.1%	3,000	815	27.2%
	不明	-	-	-	-	-	-
支援利用者	小学生	2,000	603	30.2%	2,000	604	30.2%
	中学生以上	2,000	578	28.9%	2,000	579	29.0%
	不明	-	-	-	-	-	-
合計		10,000	3,221	32.2%	8,500	2,542	29.9%

※支援利用者：生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯

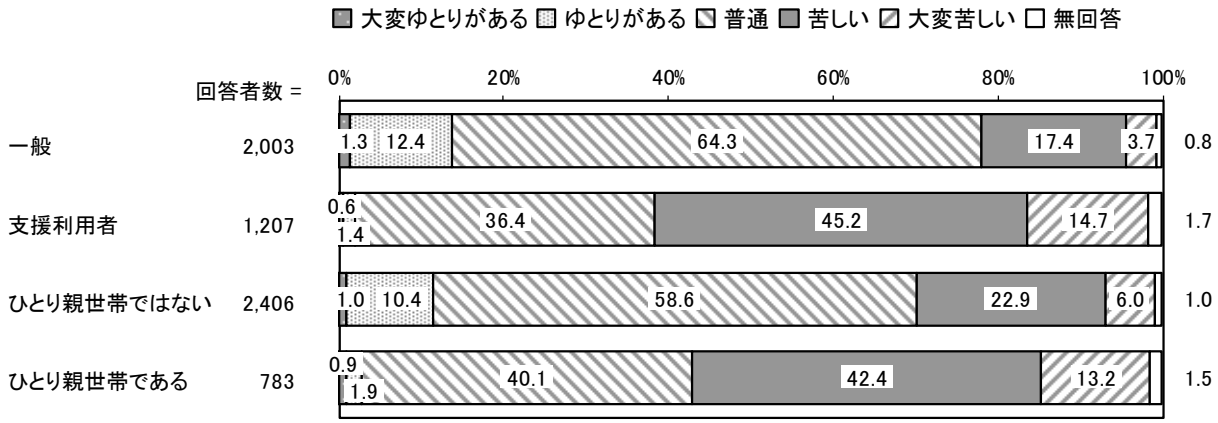
●結果概要（抜粋）

・保護者アンケート

問．現在の暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか

一般・支援利用者別でみると、支援利用者に比べ、一般で「普通」の割合が高くなっています。一方、一般に比べ、支援利用者で“苦しい”の割合が高くなっています。

世帯構成別でみると、ひとり親世帯であるに比べ、ひとり親世帯ではないで「普通」の　割合が高くなっています。一方、ひとり親世帯ではないに比べ、ひとり親世帯であるで“苦しい”の割合が高くなっています。



問．お子さんにとって、現在または将来的に、どのような支援があるとよいと思いますか

一般・支援利用者別でみると、支援利用者に比べ、一般で「自然体験や集団遊びなど、多様な活動機会の提供」「保護者が家にいないときに子どもを預かる場やサービスの提供」「仲間と出会え、一緒に活動できるところ」の割合が高くなっています。一方、一般に比べ、支援利用者で「生活や就学のための経済的補助」「進学のための発展的な学習への支援」「低い家賃で住めるところ（寮や下宿のようなところ）」の割合が高くなっています。

単位：％

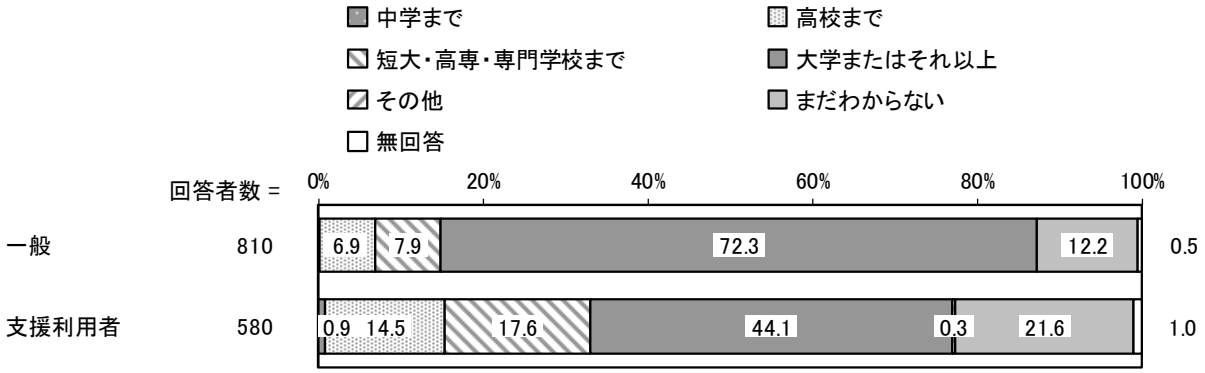
区分	回答者数（件）	保護者が家にいないときに子どもを預かる場やサービスの提供	低い家賃で住めるところ（寮や下宿のようなところ）	生活や就学のための経済的補助	進路や生活などについてなんでも相談できるところ	仲間と出会え、一緒に活動できるところ	自然体験や集団遊びなど、多様な活動機会の提供	地域における子どもの居場所の提供	読み書き計算などの基礎的な学習への支援	進学のための発展的な学習への支援	会社などでの職場体験等の機会	仕事に就けるようにするための就労に関する支援	その他	特にない	わからない	無回答
一般	2,003	24.6	9.3	37.9	22.4	35.8	36.4	21.9	13.1	35.5	35.7	18.7	4.1	4.8	2.6	1.3
支援利用者	1,207	14.0	21.0	64.4	24.8	27.8	23.9	16.2	19.7	45.2	29.0	24.0	3.1	3.8	4.0	1.2

・子どもアンケート

問．あなたは、将来、どの学校まで進学したいですか。

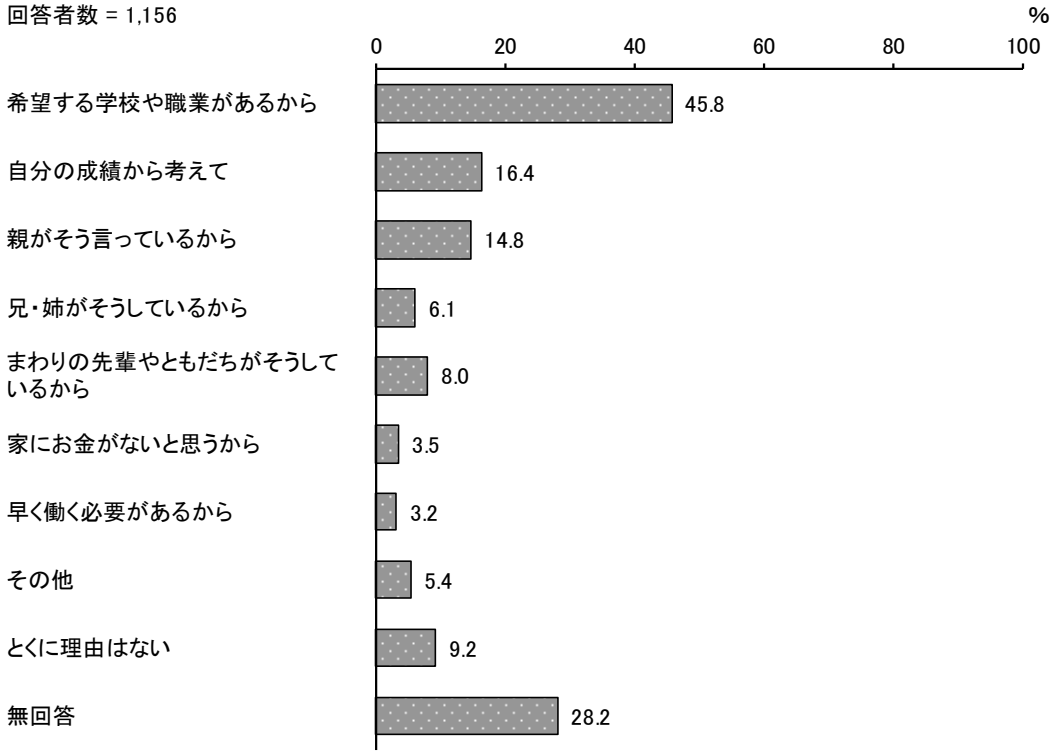
［中学生以上］

一般・支援利用者別でみると、支援利用者に比べ、一般で「大学またはそれ以上」の割合が高くなっています。一方、一般に比べ、支援利用者で「高校まで」「短大・高専・専門学校まで」「まだわからない」の割合が高くなっています。



＜理由＞

「希望する学校や職業があるから」の割合が 45.8%と最も高く、次いで「自分の成績から考えて」の割合が 16.4%、「親がそう言っているから」の割合が 14.8%となっています。



（２）支援者アンケート調査及びヒアリング調査

●調査対象

調査区分	対象団体等
区役所	各区役所福祉課、支援課、保健センター
相談機関	児童相談所、こころの健康センター、子ども家庭総合センター
児童養護施設等	児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、母子生活支援施設
保育所	市立保育園
定時制高校	県立高等学校（定時制）
学習支援教室等	学習支援教室、若者自立支援ルーム等
子ども食堂	子ども食堂
児童センター	児童センター

●実施方法

上記団体等にアンケート調査を行い、その後、調査結果を参考に３団体に対してヒアリングを実施

●支援者アンケート調査項目

・保護者の特徴・抱えている課題
・子どもの特徴・抱えている課題
・支援・連携等に関する課題
・新型コロナウイルス感染症による影響

●支援者アンケート結果概要

主な回答内容

困難を抱える家庭の背景等について
・自宅内へ支援者を招き入れる、訪問を拒否するケースがあり、周囲から孤立しないよう行政による支援の中で身近な地域での支え合いや気づきを充実させていく必要があります。 ・保護者自身が病気や障害などにより精神的に不安定な状態の場合もあり、多様な支援が求められます。
生活の様子、子どもの学習状況や性格等について
・幼少期から生活が不規則になり、学習環境や学習機会、何かに挑戦するという機会が少なく、積み上げていく経験が不足している傾向があり、そのことが子どもの意欲や自己肯定感に影響を及ぼしていると考えられます。 ・子どもに関わるすべての大人が、誠実に、子どもを大事に思う気持ちを持ち、信頼を回復できるような関わりを持ち続ける必要があります。

支援を行う上での課題等について
・保護者と子どもの両方、もしくは子どもの相談による来所は難しいため、子育て家庭へアウトリーチできる支援が必要です。 ・困難を抱える家庭が支援を拒否するケースもあるため、手軽に情報を得られるよう普段使い慣れているコミュニケーション手段を活用した情報発信を検討することが必要です。。
新型コロナウイルス感染症による影響
・不登校の子どもたちは、オンライン授業等が受けられるようになり、不安感が減ったという声もある一方で、他の子どもとの関わりがないまま年齢を重ねることとなり、子ども同士のかかわりができないまま、高校生、大学生になる子もみられます。 ・感染症の発症等で必要な支援が行えないケースもあることから、状況が深刻化しないよう把握していく必要があります。

●ヒアリング対象

自立援助ホーム、子ども食堂、学習支援教室

●ヒアリングテーマ

・様々な困難を抱える子ども・保護者が変わるには

・様々な困難を抱える子ども・保護者に対して地域でできること

●ヒアリング結果概要

自立援助ホーム
・家庭環境から大人に対する不信感を持つ子どもが多いが、押し付けることなく、辛抱強く人間関係や信頼関係を築いていくことが大切。 ・自ら稼いだ給料で買い物をする、周りからは「頑張ったね」と声をかける。これらが認められる経験となり、自信につながっていく。 ・まずは短時間でも毎日でなくても構わないので仕事をして、人間関係づくりや様々な経験を通じて大人になっていく。
学習支援教室
・学習支援教室に通っていると、学習習慣が身につく子もいる。中高生に比べ、小学生の方が顕著と感じる。 ・不登校の子も学習支援教室に来る場合がある。学校以外の友達が出来たり、勉強が少しできるようになるなど、ちょっとした自信が付くと、学校に通えるようになるケースもある。 ・保護者の孤立度が高いと感じる。児童扶養手当受給世帯などは、生活保護のような担当ケースワーカーがいないので、連絡がとれないと、つながりが絶たれてしまう。
子ども食堂
・困難を抱えている親や子は、１つの困難だけでなく、本人の病気や家族の病気、金銭面など２つ・３つと複数の困難を同時に抱えている。 ・コミュニケーション、対人関係がうまくいかない子にも、つながりを持ち続けて、応援して、行政の支援にたどり着いた例もある。 ・一義的には親が子育てをするものだが、社会全体で子育てをするような仕組み、雰囲気づくりが大事。

第３期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン策定に係る基礎調査

【調査の概要】

１　目的

令和７年度から５年間を計画期間とする「第３期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」を策定するにあたり、本市の子ども・青少年育成に関する市民ニーズの実態を把握するため、アンケート調査を行う。

２　調査の実施概要

各調査について、さいたま市全域を対象地域としたアンケート調査を以下の要領で実施。

●調査時期

令和５年１２月１日～１２月２６日

●調査の種類と対象者

調査区分	調査対象者	調査人数
未就学児保護者	未就学児の子を持つ保護者	8,000
小学生保護者	小学生の子を持つ保護者	6,497
18 歳未満 （小・中・高校生年代）	小学５、６年生	2,810
18 歳未満 （小・中・高校生年代）	中学生	2,039
18 歳未満 （小・中・高校生年代）	15 歳から 17 歳まで （令和 5 年 4 月 1 日現在）	1,500
青年	18 歳から 39 歳まで （令和 5 年 4 月 1 日現在）	2,000
ひとり親	児童扶養手当受給者	1,500
妊婦	妊娠届提出者及び母親学級等参加者	1,000
合計		25,346

●回収率（速報値）

調査区分	調査人数	有効回収数	有効回答率
未就学児保護者	8,000	3,757	47.0%
小学生保護者	6,497	4,422	68.1%
18 歳未満	6,349	3,067	48.3%
青年	2,000	493	24.7%
ひとり親	1,500	433	28.9%
妊婦	1,000	569	56.9%
合計	25,346	1,2741	50.3%

●調査項目

未就学児保護者・・・世帯の構成・就労状況、理想の子どもの数と実際に持つ予定の子どもの数、行政支援の利用状況と利用意向、家庭教育、小学校就学後の放課後の過ごし方　など

小学生保護者　・・・世帯の構成・就労状況、理想の子どもの数と実際に持つ予定の子どもの数、行政支援の利用状況と利用意向、家庭教育、子どもの健康に関すること　など

18 歳未満　・・・家庭・家族について、学校生活、休日の過ごし方、友人関係、悩み・相談相手、将来のゆめ、居住地域での活動　など

青年　・・・家庭・家族について、将来の希望、結婚観や子どもに関する考え方、居住地域での活動　など

ひとり親　・・・世帯の構成・就労状況、養育費、必要な支援策、行政支援の利用状況と利用意向　など

妊婦　・・・世帯の構成、理想の子どもの数と実際に持つ予定の子どもの数、妊娠中及び出産後の状況、教育・保育の利用希望、母子保健サービスや取組みについて　など